

越前町議会・令和6年12月定例会一般質問【米沢康彦議員】

(令和6年12月4日 午前11時31分 開始)

○9番(米沢康彦君) 議長のお許しを得ましたので、一般質問をさせていただきます。

私からは、国際交流についてと職員の早期退職と人材確保についての2点を質問いたします。

まず、1つ目の国際交流についてお尋ねいたします。

現在の当町の国際交流事業として、アメリカアラバマ州モンテバロ市との中高生相互派遣交流とオーストラリア南オーストラリア州アデレードヒルズ、バードウッド高校との中高生相互派遣交流を行っているとお聞きしています。

アメリカモンテバロ市とはモンテバロ大学で行われた越前焼展示事業がご縁で、平成7年から交流が始まり、その後も芸術、文化、ホームステイなどを通して交流を続け、隔年で当町の中高生がモンテバロ市を訪問し、モンテバロ市の中高生が当町を訪問するといった事業が行われているところでございます。また、モンテバロ市の大学生や一般の人たちが越前焼の歴史や工程などを研究するため、町内の越前焼の工房などに視察に訪れているようです。

一方、オーストラリア、バードウッド高校との交流は、平成10年から中学生派遣、招聘の相互交流が行われ、その後も町内各中学校とバードウッド高校との間で相互交流を継続していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に交流が途絶えているとお聞きしています。

また、以前はタイ王国の国立カセサート大学附属小学校と糸生小学校が姉妹校交流協定書を結び、ほほえみ交流を行っていましたが、平成26年をもって交流事業は終了しているとのことでした。

旧越前町では平成14年に韓国ヨンドック郡と、ズワイガニをはじめとする海洋資源の保護とそれを生かしたまちづくりなど、各分野において相互交流を推進するための姉妹都市提携を結びましたが、現在は交流が途絶えています。

このように、海外の様々な都市との経済的交流、人的交流、文化的交流を深めることにより、お互いの国、お互いの町の価値を高め合うことは、地域社会のグローバル化を推進する上でも重要であると同時に、当町の産業や教育、文化などを題材とした交流を行い、交流の輪を広げることは当町の情報発信の一翼を担うものと考えます。

その上で、昨年10月10日から14日にかけて、町長はマレーシアセランゴール州観光局、マレーシア人事院、マレーシア教育省などを視察訪問していますが、この視察を行うに至った経緯と目的をお伺いします。

○議長(佐々木一郎君) 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長(高木剛彦君) 教育委員会事務局長、高木です。

それでは、米沢議員のマレーシアへの視察を行うに至った経緯と目的についての質問にお答えいたします。

マレーシアとの交流は、平成26年にマレーシアの国の機関であるマラ公社の依頼を受け、マレーシア大学生の越前町内での研修の受入れを行ったことが始まりで、平成28年、29年にも大学生の研修の受入れを実施しています。また、平成30年には、マレーシア人事院総裁が来町し、当町をマレーシア国費留学生のための研修地にしたいとの依頼を受け、以後現在までサマーキャンプとして研修

の受入れが続いています。

さらに、令和4年にはセラシゴール州観光局事務局長が町長を表敬訪問し、今後の観光分野での協力について提案を受けました。このように、マレーシアからの積極的な交流が行われるようになってきた一方で、オーストラリアなどとの交流が途絶えていることから、越前町国際交流協会ではマレーシアが今後持続的な交流先となる可能性について検討するため、マレーシアの関係機関の意向や現地の状況と交流先としての適性を確認することを目的とした視察研修を計画いたしました。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） ありがとうございます。

次に、この視察を行うことを決定した時期、同行者の人選はどのように行われたのか、お伺いします。

○議長（佐々木一郎君） 教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（高木剛彦君） 教育委員会事務局長、高木です。

視察の決定時期については、令和5年5月に町国際交流協会総会にてマレーシア視察研修事業が承認されています。今回の視察は越前町国際交流協会の事業として実施しており、町協会の会長である町長、副会長の澤氏と教育長、事務局兼通訳として職員1名が同行しました。また、県議会議員については、前県議会議員が行っていたマレーシア交流を引き継ぎ、関係性を継続、構築したいとのことから同行しました。今後は、協会のみならず越前町として正式な交流を図っていく上で、議会をはじめ関係機関にも協力をお願いしたいと思っています。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） ありがとうございます。

次に、今後、この交流をどのように進めていくのか、またこの交流が当町及び町民にどのような影響、効果をもたらすかをお考えなのか、お伺いします。

○議長（佐々木一郎君） 町長。

○町長（青柳良彦君） それでは米沢議員の質問にお答えします。

今回の視察では、マレーシア最大の州であるセラシゴール州観光局において局長のほか幹部の方々にお会いし、お互いの観光PR活動の協力や商品開発などについて協議をしたほか、同州シャーアラム市では、市長、市議会議員にお会いし、両市町の友好交流について協議をしました。

国の機関では人事院人材開発局、高等教育省、教育省SBP管理局を訪れ、各機関の高官や幹部の方々と留学生の研修受入れや中高大学生との相互交流、各学校への越前町のPR協力などについて協議をしました。また、マレーシア観光芸術文化省も訪れ、事務次官補とお会いし、越前町や福井県の観光PR協力や芸術文化保護分野での協力について協議を行いました。さらに、通商産業大臣など、数々の大臣を歴任し、日本の旭日大綬章も受けているマレーシア国の重鎮の方と対談し、あらゆる分野での越前町と福井県への協力を約束していただきました。

今回の視察交流での協議内容やつながりを生かし、様々な分野で交流を深め、将来的には各機関との協力協定を締結することで、持続的な交流にしたいと考えています。

交流の効果といたしましては、教育分野ではマレーシア人事院が行うサマーキャンプの継続に加え、中高生の相互交流を通して人的交流を進めることで、国際感覚や幅広い価値観を身につけた青少年の人材育成が図られると考えています。

また、観光経済分野では、マレーシアの中高生の修学旅行の受入れやセラシゴー

ル州観光局と協力して越前町の魅力のPRを進めることで、人口約700万人、GDP約1,050億ドルの大都市であるセランゴール州からのインバウンド需要が向上し、当町の観光の発展が図られると考えています。

さらに、現在実施している外国人留学生対象の県内企業見学ツアーを通じて、参加しているマレーシア留学生に越前町を知ってもらい、町の魅力をPRしてもらうことで町内への移住定住につなげ、人口減少や労働者不足の解決を図ることができればとも考えています。

現在、マレーシアの各政府機関にとって越前町は日本の地方の都市では唯一の交流地となっており、この好機を捉え、丹南地域や県とも協力しながらあらゆる分野での交流を深め、当町の発展につなげていきたいと考えています。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） ありがとうございます。

ただいま、町長よりマレーシアとの交流のすばらしい未来予想図の答弁をいただきました。将来の子どもたち、町民にすばらしい財産になるよう、一歩ずつ進めていっていただきたいと思います。本庁にはマレーシアとかけ橋となる人材も在籍していると聞いております。越前町国際交流協会が中心となり、相互交流を進めていただくようお願いをして、私の1問目の質問を終わりたいと思います。

次に、2つ目の質問の職員の早期退職と人材確保について、お尋ねいたします。

近年、若者の公務員離れが深刻化しています。以前は安定した職業の代表であった公務員ですが、近年ではその魅力が薄れつつあるようです。

最近では、新卒者の就職先として民間企業を選ぶ若者が増加し、公務員志望の減少に拍車をかけ、特に若手職員の離職増加は自治体の採用活動に影響が出ていると聞いています。平成17年から22年にかけて、行政の公立化、財政健全化を目的に策定した集中改革プランの実施により、地方公共団体職員数は一気に23万人の減少となり、その後横ばいとなっていますが、ここ数年で福祉や社会情勢などの背景により、微増に転じているところです。また、ここ数年国家公務員の志望者数は激減しており、同時に採用された若手職員の早期退職が増加し、令和4年度に採用後10年未満の退職したキャリア官僚は過去最多を記録したとのことでした。

そこで、当町の状況をお聞きします。令和4年度以降、定年退職以外の中途退職でどのぐらいの職員が退職しているのか。また退職者の年齢層と採用後何年ぐらいで退職しているのかをお伺いします。

○議長（佐々木一郎君） 総務理事。

○総務理事（菅原辰彦君） 総務理事、菅原です。

それでは、米沢議員のご質問にお答えします。

定年退職を除いた早期退職者数は令和4年度が5人、令和5年度が11人で、2か年合計で16人です。この16人の年齢層は20代が1人、30代が5人、40代が3人、50代が7人となっています。また、採用後の経過年数の内訳は、採用後5年までが3人、6年から10年までが2人、11年から20年までが2人、21年から30年までが4人、30年以上が5人となっています。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） ありがとうございます。

16名の方が2年間で退職している。大変大勢の方が退職している。辞める理由には個人のいろいろな気持ちがあると思いますので、ここでそれを詮索するあれもあり

ませんし、また、辞めてからの第二の人生を一生懸命頑張ってやっていただくことを願うだけです。

若手・中堅職員に限らず、職員の中途退職には様々な理由があると思います。家庭の事情や心身の病気、あるいは公務員の仕事に魅力がないなど、また、職場の環境になじめない、同僚や上司との対人関係がうまくいかない。職員、個人個人の性格や思考、能力に問題があるなど。その上で、ある地方雑誌に町長の叱責が原因で長期休暇、休職の末、退職した職員がいるという記事が掲載されていましたが、その事実関係とこの件に関してどのような思いを持たれているのか、町長にお尋ねいたします。

○議長（佐々木一郎君） 町長。

○町長（青柳良彦君） お答えいたします。

地方雑誌に私の記事が掲載されたことは承知しておりますが、議員ご質問の記事を含め、雑誌などに掲載された一つひとつの記事内容について、しかも個人的な事案について、この場でお答えすることは差し控させていただきます。

しかしながら、1人の町職員が退職したことは、大変残念であり、寂しく思っているところでございます。自治体業務は住民の生活に直結する重要な役割を担っており、職員一人ひとりが果たす役割は大変大きく、また重要なものです。そのため、職員には日頃からそれぞれの役割を認識し、職務に誠実かつ厳しさを持って取り組んでもらいたいと考えています。職員も責任感を持って職務に当たっていますが、間違いや大きなミスを犯すこともあります。ほとんどの場合、所属上司や人事部局を通して注意喚起をしますが、場合によっては私が直接注意指導し、今後に向けての改善を促すこともあります。その際には誤解を与えかねない言動を控え、ポジティブな言葉を投げかけるなど、職員が前向きに捉えられるよう厳しさの中にも愛情を持って接してまいりたいと考えています。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） どうもありがとうございます。

ただいま述べられたことを実践していただくよう、お願い申し上げます。

中途退職の理由は様々であろうかと思えます。先ほどお聞きした中途退職した職員の数は当町の規模で考えますとかなり多いと感じます。1人の職員が中途退職するとその職員の穴を埋めなければなりません、その対応は他部局から職員を異動させるか、同じ課の同僚でその職員の仕事を分担するか、あるいは新たに会計年度職員を採用するかなどになるかと思えますが、いずれにしても、町及び他職員の負担増につながります。こうした状況を町はどのように受け止めているのか、お伺いします。

○議長（佐々木一郎君） 副町長。

○副町長（出口俊一君） 副町長、出口です。

それでは、私のほうから米沢議員のご質問にお答えをいたします。

先ほどの総務理事の答弁にございましたとおり、令和4年度からの2年間で16人の職員が早期退職をしています。県内の他の市町におきましても本町と同様に職員の早期退職が急激に増加しているとのことで、こういった現状は本町だけの問題ではないと感じております。

ここ数年の早期退職増加の背景には、これまでの終身雇用の概念からの脱却や個人の仕事に対する意識の変化、また働き方の多様化、さらには労働人口の減少を背景とした雇用の流動化など、様々な要因があるものと捉えております。また、議員ご指摘のとおり、家庭の事情や健康上の理由、職場環境など、職員にもそれ

それぞれの事情がございます。町としましては、職員から早期退職の相談があった場合には、退職申出の理由や退職後の計画など、それぞれの事情をお聞きし、慰留にとどめておりますが、最終的には職員の決断を尊重しています。

しかし、ともに働いてきた貴重な人材が流出してしまうことは町にとっても大きな痛手でございます。今後、そういったことを少しでも減らしていけますよう、職員一人ひとりがやりがいと誇りを持ち、安心して長く働ける職場環境を整えてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） どうも副町長、ありがとうございます。

副町長は長年役場の職員でもあり、今、副町長という立場でもあります。ぜひとも職員の気持ちを酌み、いろんなことで相談に乗ってあげてほしいと思います。

次に、現在、国内はもとより、当町でも建設、産業、福祉などの分野で人手不足、担い手不足が大きな問題となっています。その対策として、企業、事業所においては外国人労働者を大量に雇用し、人手不足、担い手不足の解消に努めていますが、町内でも一次産業、二次産業に多くの外国人労働者が従事しています。一般企業の事業所ではそのような対策をもって問題解決に当たることができそうですが、市町村においてはそういった対応はいろいろな制約や障害があって厳しいものと思います。

当町でも少子化の進行が著しい中、今後の職員採用の募集をしても希望者がごく少数、あるいは皆無という事態が懸念されます。今年度、合併後初めて、職員の年度途中採用を行ったと聞いています。今後、将来的な職員の人材確保についてどのようにお考えか。また、現在何か方策を検討もしくは講じているのかをお尋ねいたします。

○議長（佐々木一郎君） 副町長。

○副町長（出口俊一君） 副町長、出口です。お答えいたします。

近年、全国的に公務員の新規採用職員の確保が厳しくなっている中、本町も例外なく、今年の秋に実施した採用試験では受験者数が著しく減少をしています。この背景には、若年層の公務員離れや民間の活況な雇用情勢などがあるものと思われるが、職員の不足は行政サービスの低下につながりかねず、町民の生活に直接影響を及ぼすおそれがあるため、職員の確保は大変重要であると考えております。

そのため、今年7月には年度当初の人員不足を補うため、4名の職員採用を実施しました。また、来年4月には4名の採用が内定していますが、人員確保のため、現在第二次募集を開始し、年明けの1月に採用試験を追加で実施する予定でございます。今後も職員の確保に向けては毎年実施しております町村統一職員採用試験で必要な人材が確保できていない場合には、本町独自で二次募集を実施していかなければならないと考えております。

さらには、受験年齢の引上げや社会人経験枠の創設、また、近隣の市などが実施している通年採用や年度途中採用など、幅広く検討していく必要もあると考えております。いずれにいたしましても、将来的に厳しい雇用競争が見込まれる現状ではございますが、採用機会を増やすなど、優秀な職員の確保を図るとともに、越前町のまちづくりに貢献したい、また越前町で働きたいと、そう思っていただけのような魅力のある職場、選ばれる職場づくりに努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木一郎君） 米沢康彦君。

○9番（米沢康彦君） ありがとうございます。

今後も様々な方策を重ね、強くたくましい職員の人材確保に努めていただくようお願いをします。

最後に、私から町長に一言申し上げたい。

地方雑誌に書かれた行動について、今回の言動が越前町長としてふさわしい行動であったか、町長自身自問自答していただきたい。町長には初心に帰り、人に優しい、地域に優しいまちづくりを進めていただくようお願いし、私の一般質問を終わります。

（午前11時56分 終了）